



雲南市議会議員 梶谷よしひら よしひら通信

14号

令和6年5月

令和6年3月議会 一般質問

問1

農業支援について

① 令和6年4月1日以降、農業者は雇用者に「雇い入れ時教育」が必要。

② 令和6年6月1日以降、漬物製造業は営業許可の取得が必要となった。これらについて関係者への説明等について。

③ 令和3年7月豪雨災害復旧の完了見込みについて問いました。

問2

自衛隊との共同避難訓練実施について

① 能登半島地震を見て災害の恐ろしさを痛感。市民の生命財産を守るため、支援のプログラムである自衛隊との共同避難訓練について。

② 「防衛協力会」の設立について問いました。

問3

雲南市財政について

今後、公共施設の大規模事業が目白押しとなっているが、市の財政は厳しくなりつつある。

将来の人口減少を見据え、公共施設の統廃合について英断するタイミングの思いから執行部の考えを問いました。

農業関係

労働安全衛生法の規則改正による農業者が行う「雇い入れ時教育」について

回答 農林振興部長 落合正成

労働安全衛生法の規則改正に伴い農業者は、雇い入れた労働者に対して農作業中の事故防止の為、8項目の「雇い入れ時教育」が義務付けとなった。(今までは、4項目で良かった。)現在、国では農業者用のパンフレットを作成中。市としては、パンフレット入手後、速やかに関係者へ情報提供する。農家が急遽雇い入れた場合においても8項目の「雇い入れ時教育」は必要。

※市に対し、「雇い入れ時教育用のパンフレット」を各総合センター・交流センター、各JA支所へ配備を要請。

食品衛生法改正の周知・支援について

回答 農林振興部長 落合正成

令和6年6月1日より、漬物製造業は衛生基準を満たした施設を整備し営業許可を取得することが必要となった。雲南市は、周知のためJA・雲南保健所と連携し産直出荷を主とする加工食品出荷者約300名に対し島根県が作成した資料を配布。

市は、漬物製造業者に対して講習会を開催。令和5年度以降、雲南市の支援制度を説明し許可取得支援を実施。

回答 石飛厚志 市長

雲南市産の漬物類や山菜類は、市内外から好評を得ており、世界に誇る大切な宝と認識している。今まで家庭の中で継承されてきた食文化も核家族化が進み継承は難しく、今後は、事業として受け継がれる製造・販売面を支援することで「食文化」が継承されるよう努めたい。

令和3年7月災害復旧完了はいつ

回答 小村利之 建設部長

令和6年度末の完了率は、農地・農業用施設災害が70%、公共災害は90%を見込んでいる。工事が順調に進めば、すべてが完了するのは令和7年度中である。

自衛隊との連携等

自衛隊との共同避難訓練実施について

回答 景山修二 防災部長

自衛隊に対し共同訓練の打診を行った。自衛隊として行う内容は、訓練時に炊き出しは可能との事であった。今後、どのような共同訓練が可能か検討して行きたい。

市内で「防衛協力会」の設立機運がある場合、市の対応について

回答 石飛厚志市長

防衛協力会は、市民に対し自衛隊への理解を深め、防衛意識の高揚を図るとともに災害派遣等の協力を通じて地域福祉の増進に寄与する目的で組織されるもの。防衛協力会の設立は、市内の有志の皆様において設立の動きがあり、昨年設立に向けた勉強会が開催され防災部へ参加依頼があり出席した。会の運営や活動状況を見ると民間が中心となった活動と思われる。今後は、組織の状況を見ながら、市として、協力できることは取組んでゆきたい。

雲南市財政について

人口減少等を見据えた公共施設の統廃合計画について

回答 石飛厚志市長

雲南市の活性化のため、必要な施設は新たな施設を建設するのではなく今有る施設を活用して行く計画。一方で目的を達成し効果が乏しい施設、民間活力を生かす施設については、市民のご理解を得ながら統合や廃止・譲渡を検討して行く必要がある。健全な財政が維持できるよう、検討を重ねて行きたい。

<https://kajitani.site>



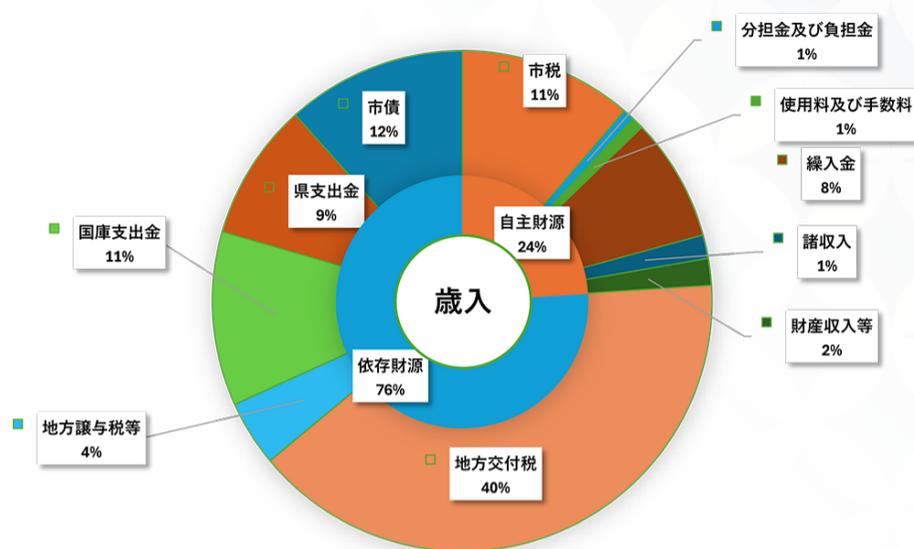
梶谷よしひら後援会事務所
発行責任者 梶谷佳平

〒699-1113 雲南市加茂町東谷 1313
電話・FAX 0854-49-6399



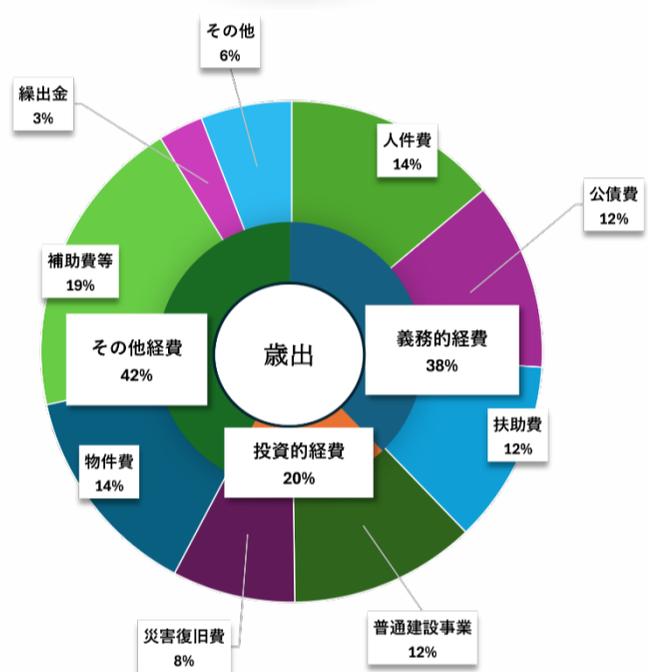
令和6年度 雲南市一般会計

令和6年度 雲南市一般会計 下の円グラフは、「令和6年度 一般会計(収入・支出)」を示しています。



令和6年度当初予算:収入 (単位:千円)

市税	3,704,969	11.3
分担金及び負担金	245,991	0.7
使用料及び手数料	259,566	0.8
繰入金	2,623,280	8
諸収入	500,176	1.5
財産収入等	569,221	1.7
地方交付税	13,165,000	40
地方譲与税等	1,398,700	4.2
国庫支出金	3,704,672	11.3
県支出金	2,922,625	8.9
市債	3,835,800	11.6



令和6年度当初予算:支出 (単位:千円)

人件費	4,555,679	13.8
公債費	4,001,330	12.2
扶助費	3,886,129	11.8
普通建設事業	3,955,591	12.0
災害復旧費	2,614,228	8.0
物件費	4,567,887	13.9
補助費等	6,462,469	19.6
繰出金	953,283	5.9
その他	1,933,404	2.9
	32,930,000	

令和6年度当初予算は329億3000万円(前年比13億7000万円増)です。その財源は下表の「令和6年度一般会計予算のグラフ」のとおり、76%が国や県等からの依存財源で**自主財源はわずか24%しかありません。**

人口減少に伴う税収減少は他市町村も同じ状況であり、雲南市よりも財政規模や人口が多い松江市や出雲市・浜田市等でも減少する人口や税収を見据え、公共施設の統廃合・小中一貫校の実施を図り財政の健全化に努めています。

雲南市民 一人当たり地方債残高

(単位:万円/人口:人)

項目	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
人口(R7以降見込)	36,103	35,415	34,772	34,141	33,521	32,912	32,315
前年比		0.981	0.982	0.982	0.982	0.982	0.982
A:地方債残高	36,753,000	35,922,000	35,594,000	34,746,000	33,638,000	31,186,000	29,797,000
B:基金残高	10,090,000	9,343,000	7,857,000	6,281,000	5,343,000	4,639,000	3,804,000
A-B=C	26,663,000	26,579,000	27,737,000	28,465,000	28,295,000	26,547,000	25,993,000
一人当たり地方債残高	739	751	798	834	844	807	804

総合評価

上記表は、雲南市の中期財政計画から算出したものです。(R7以降の人口は、R6の対前年度減少率で求めた予測値です。)

雲南市は地方債を減らす為、基金を取り崩しています。結果として、地方債・基金とも70億円減少していますが、一人当たり地方債残高は年々増加しており、このままであれば子供たちに負の財産を残すことになりかねません。なぜなら、石飛市長は、「小中学校等の統廃合は、市民からの要望がないと行わない。」と言っています。

今年度は数年ぶりに市長との意見交換をする「市政懇談会」が計画されています。その時、子供たちに負の財産を残さないため、**明るい未来のある雲南市を残すため、皆様の意見を市長にぶつけてください。**